

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【中間会計期間】	第88期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内川 雅晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03－3547－1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 利興
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03－3547－1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 利興
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	18,851,373	18,848,444	17,493,422	35,684,989	38,587,677
経常利益 (千円)	359,378	384,979	269,054	623,188	682,784
中間(当期)純利益 (千円)	198,409	204,832	107,094	316,275	257,252
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	103,079	69,379	△34,173	297,041	258,018
純資産額 (千円)	4,591,672	4,834,169	5,017,966	4,774,789	5,062,139
総資産額 (千円)	17,339,355	17,993,766	17,206,670	20,821,576	23,277,184
1株当たり純資産額 (円)	1,147.91	1,208.54	1,237.78	1,193.69	1,251.06
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	49.60	51.20	26.77	79.06	64.31
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.48	26.87	28.77	22.93	21.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,472	890,778	△428,111	477,164	748,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,673	1,656	△24,908	△227,012	△65,414
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,083	△15,691	△15,577	△36,692	△31,737
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,952,398	3,793,690	3,095,036	2,918,554	3,565,794
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	249 (13)	244 (30)	248 (40)	242 (25)	237 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 第86期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	18,796,597	18,805,235	17,316,133	35,557,582	38,622,932
経常利益 (千円)	333,121	368,080	233,670	580,306	645,370
中間(当期)純利益 (千円)	180,266	192,460	90,378	287,613	292,826
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	4,277,667	4,501,317	4,652,932	4,451,102	4,722,914
総資産額 (千円)	17,017,112	17,669,082	16,839,869	20,493,752	22,929,592
1株当たり純資産額 (円)	1,069.41	1,125.32	1,163.23	1,112.77	1,180.72
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	45.06	48.11	22.59	71.90	73.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.14	25.48	27.63	21.72	20.60
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	205 (6)	204 (7)	209 (7)	203 (8)	202 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1.報告セグメントの概要」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	18
産業・環境・プラント事業部	32 (2)
自動車部品事業部	33 (33)
UVシステム事業部	31
西日本地域	44 (3)
北陸地域	12 (1)
東日本地域	27 (1)
海外現地法人	19
全社(共通)	32
合計	248 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	209 (7)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策により一部で緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧米経済の低迷による円高や中国経済の減速感等、先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は、売上高は174億93百万円で前年同期比13億55百万円の減収、経常利益は2億69百万円で前年同期比1億15百万円の減益、中間純利益は1億7百万円で前年同期比97百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1. 電力・電機システム事業部

電力関連は、火力分野でのメンテナンス案件が売上に貢献しました。交通関連は設備投資が手控えられ前年同期に比べ減収となりましたが、鉄鋼関連は面削ライン用電機品や電極昇降装置等が売上に寄与しました。これらの結果、電力・電機システム事業部のセグメント売上高は26億79百万円となりました。

2. 産業・環境・プラント事業部

機械産業部門では、海外向け石油化学プラントの電機設備の売上が業績に寄与しました。環境関連では半導体工場向け無薬注ろ過システム、チルド飲料向けアイスチラー氷蓄熱設備の売上がありました。これらの結果、産業・環境・プラント事業部のセグメント売上高は25億63百万円となりました。

3. 自動車部品事業部

主力製品のエアブレーキ配管システムを始め順調に推移し、ほぼ予定どおりの業績となりました。これらの結果、自動車部品事業部のセグメント売上高は21億30百万円となりました。

4. UVシステム事業部

電子産業分野では設備投資が抑制されましたが、食品・飲料分野や東北地区の水産関連向け紫外線殺菌装置の売上が業績に貢献しました。これらの結果、UVシステム事業部のセグメント売上高は4億15百万円となりました。

5. 西日本地域

製鉄会社向け無効電力補償装置や製紙会社向け抄紙機駆動用電機品等の売上がありましたが、顧客の設備投資抑制もあり当初の予定には至りませんでした。これらの結果、西日本地域のセグメント売上高は21億44百万円となりました。

6. 北陸地域

火力発電所の定期点検が一部工期延期になったものの、中央給電指令所システム用計算機や変圧器等の納入が売上に寄与しました。これらの結果、北陸地域のセグメント売上高は38億91百万円となりました。

7. 東日本地域

家電製造会社向けモーター用検査装置、配合飼料会社向け非常用自家発電機等の売上が業績に寄与しました。これらの結果、東日本地域のセグメント売上高は33億93百万円となりました。

8. 海外現地法人

自動車メーカー向けエアブレーキ配管用ナイロンチューブや電子部品メーカー向け浸漬型膜分離装置等の売上がありました。これらの結果、海外現地法人のセグメント売上高は2億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少等による回収で一部相殺されたものの、仕入債務の減少等による支出の結果、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少し、当中間連結会計期間末は、30億95百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、4億28百万円(前年同期は、獲得した資金8億90百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2億37百万円、売上債権53億52百万円及びたな卸資産94百万円の減少による収入を、仕入債務55億75百万円、未払費用1億26百万円、前受金1億24百万円の減少及び法人税等の支払2億25百万円による支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、24百万円(前年同期は、獲得した資金1百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産10百万円及び投資有価証券15百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同期は、使用した資金15百万円)となりました。

これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円及び、配当金の支払10百万円によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における各セグメント別の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	2,534,103	△17.5
産業・環境・プラント事業部	2,313,414	△1.4
自動車部品事業部	1,823,627	13.5
UVシステム事業部	186,811	△4.5
西日本地域	1,928,519	21.9
北陸地域	3,758,335	△2.8
東日本地域	2,994,104	△30.8
海外現地法人	135,039	411.2
合計	15,673,956	△7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における各セグメント別の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	3,649,586	53.9	2,620,911	30.0
産業・環境・プラント事業部	1,978,467	△28.2	2,370,554	4.6
自動車部品事業部	2,098,361	△11.1	878,097	△9.5
UVシステム事業部	479,684	8.7	182,569	100.7
西日本地域	2,565,083	△30.5	4,652,125	7.3
北陸地域	3,562,788	0.0	1,412,332	△1.5
東日本地域	5,354,722	5.2	3,621,062	229.9
海外現地法人	—	—	—	—
合計	19,688,694	△2.9	15,737,652	28.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における各セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	2,679,107	△16.1
産業・環境・プラント事業部	2,563,301	2.3
自動車部品事業部	2,130,266	10.7
UVシステム事業部	415,813	2.4
西日本地域	2,144,534	17.5
北陸地域	3,891,953	△2.7
東日本地域	3,393,937	△30.2
海外現地法人	274,507	107.7
合計	17,493,422	△7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社	2,935,926	15.6	3,065,247	17.5
東京製鐵株式会社	1,886,540	10.0	—	—

(注) 当中間連結会計期間の東京製鐵(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は172億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億70百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4億72百万円、受取手形及び売掛金が53億52百万円、投資有価証券が2億7百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は121億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億26百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が55億75百万円、未払法人税等が1億70百万円、前受金が1億24百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は50億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億41百万円減少したものの、利益剰余金が97百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は174億93百万円、経常利益は2億69百万円、中間純利益は1億7百万円となり、前年同期と比べて、それぞれ13億55百万円、1億15百万円、97百万円の減収減益となりました。これは主に円高の長期化等により国内の設備投資が抑制されたことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

1. [業績等の概要]、(2)キャッシュ・フローに記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注) 1、2
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	4,000,000	—	200,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座7-13-8	628	15.7
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
倉 島 幹 夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
西 田 悦 康	千葉県流山市	56	1.4
丸 川 大二郎	東京都文京区	50	1.2
内 川 雅 晴	愛知県名古屋市守山区	46	1.1
計	—	1,814	45.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,960,000	3,960	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,960	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社は非公開企業でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,345,794	※2 3,873,036
受取手形及び売掛金	※6 14,981,229	※6 9,628,610
有価証券	38,326	39,099
たな卸資産	777,766	683,434
前渡金	660,989	757,319
繰延税金資産	104,712	61,914
その他	102,776	75,286
貸倒引当金	△33,378	△20,137
流動資産合計	20,978,216	15,098,565
固定資産		
有形固定資産	※1 693,487	※1 681,868
無形固定資産	18,968	28,946
投資その他の資産	1,586,511	1,397,290
投資有価証券	※2 1,341,261	※2 1,134,120
繰延税金資産	3,108	21,070
その他	272,255	※2 271,904
貸倒引当金	△30,113	△29,804
固定資産合計	2,298,968	2,108,105
資産合計	23,277,184	17,206,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 16,431,743	※2, ※6 10,856,567
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	230,468	59,721
前受金	644,547	519,808
製品保証引当金	13,100	15,700
その他	336,012	※4 228,086
流動負債合計	17,955,872	11,979,883
固定負債		
繰延税金負債	11,861	—
退職給付引当金	132,739	143,487
役員退職慰労引当金	101,870	44,239
その他	12,700	21,093
固定負債合計	259,172	208,820
負債合計	18,215,045	12,188,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	4,631,738	4,728,832
株主資本合計	4,831,738	4,928,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,098	34,026
繰延ヘッジ損益	9,457	167
為替換算調整勘定	△12,024	△11,868
その他の包括利益累計額合計	172,530	22,326
少数株主持分	57,870	66,807
純資産合計	5,062,139	5,017,966
負債純資産合計	23,277,184	17,206,670

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	18,848,444	17,493,422
売上原価	17,063,613	15,787,409
売上総利益	1,784,830	1,706,012
販売費及び一般管理費	※ 1,410,091	※ 1,460,714
営業利益	374,738	245,297
営業外収益		
受取利息	1,053	1,194
受取配当金	9,359	9,094
持分法による投資利益	317	—
貸倒引当金戻入額	7,777	13,241
その他	4,936	6,142
営業外収益合計	23,444	29,673
営業外費用		
支払利息	1,828	1,588
社債保証料	822	36
敷金保証金等解約損	1,039	62
手形流動化手数料	1,627	883
シンジケートローン手数料	1,008	1,986
会員権評価損	—	900
為替差損	343	—
事務所移転費用	5,058	—
その他	1,476	459
営業外費用合計	13,203	5,916
経常利益	384,979	269,054
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22,667
関係会社出資金評価損	12,723	9,035
特別損失合計	12,723	31,703
税金等調整前中間純利益	372,256	237,351
法人税、住民税及び事業税	175,587	54,456
法人税等調整額	△8,162	67,026
法人税等合計	167,424	121,483
少数株主損益調整前中間純利益	204,832	115,867
少数株主利益	—	8,773
中間純利益	204,832	107,094

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	204,832	115,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,245	△141,071
繰延ヘッジ損益	—	△9,289
為替換算調整勘定	△3,207	320
その他の包括利益合計	△135,453	△150,040
中間包括利益	69,379	△34,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,379	△43,110
少数株主に係る中間包括利益	—	8,936

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
当期首残高	4,403,026	4,631,738
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△10,000
中間純利益	204,832	107,094
当中間期変動額合計	194,832	97,094
当中間期末残高	4,597,858	4,728,832
株主資本合計		
当期首残高	4,603,026	4,831,738
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△10,000
中間純利益	204,832	107,094
当中間期変動額合計	194,832	97,094
当中間期末残高	4,797,858	4,928,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185,570	175,098
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△132,245	△141,071
当中間期変動額合計	△132,245	△141,071
当中間期末残高	53,324	34,026
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	9,457
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△9,289
当中間期変動額合計	—	△9,289
当中間期末残高	—	167
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,806	△12,024
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,207	156
当中間期変動額合計	△3,207	156
当中間期末残高	△17,013	△11,868

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,763	172,530
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△135,453	△150,204
当中間期変動額合計	△135,453	△150,204
当中間期末残高	36,310	22,326
少数株主持分		
当期首残高	—	57,870
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	—	8,936
当中間期変動額合計	—	8,936
当中間期末残高	—	66,807
純資産合計		
当期首残高	4,774,789	5,062,139
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△10,000
中間純利益	204,832	107,094
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	△135,453	△141,267
当中間期変動額合計	59,379	△44,173
当中間期末残高	4,834,169	5,017,966

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	372,256	237,351
減価償却費	28,680	26,937
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,806	10,745
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46,080	△13,550
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,345	△57,631
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,700	2,600
受取利息及び受取配当金	△10,413	△10,289
支払利息	493	274
社債利息	1,335	1,314
為替差損益（△は益）	—	2,245
持分法による投資損益（△は益）	△317	—
有形固定資産除却損	9	103
投資有価証券評価損益（△は益）	—	22,667
関係会社出資金評価損	12,723	9,035
売上債権の増減額（△は増加）	2,423,128	5,352,619
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,646	94,331
前渡金の増減額（△は増加）	1,115,651	△96,316
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,610,331	△5,575,176
前受金の増減額（△は減少）	△1,095,549	△124,739
未払費用の増減額（△は減少）	18,947	△126,592
未払金の増減額（△は減少）	3,179	△1,701
その他	△56,867	31,413
小計	1,135,052	△214,357
利息及び配当金の受取額	12,435	12,978
利息の支払額	△2,334	△1,588
法人税等の支払額	△254,375	△225,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,778	△428,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,391	△13,334
有価証券の償還による収入	51,300	12,850
有形固定資産の取得による支出	△6,958	△10,891
無形固定資産の取得による支出	—	△310
投資有価証券の取得による支出	△20,814	△15,193
投資有価証券の売却による収入	1,189	1,189
貸付けによる支出	△205	△946
貸付金の回収による収入	794	264
その他	3,741	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,656	△24,908

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,691	△5,577
配当金の支払額	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△15,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,606	△2,159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	875,136	△470,757
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,554	3,565,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,793,690	※ 3,095,036

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販国際貿易有限公司

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販国際貿易有限公司

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	488,295千円	507,242千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	3,000千円
投資有価証券	7,860	4,920
その他(投資その他の資産)	—	2,000
合計	12,860	9,920

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	400,622千円	162,085千円

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形譲渡高	240,969千円	196,724千円
受取手形裏書譲渡高	6,489	59,634

※ 4 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900,000	5,900,000

- ※ 6 中間連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間期末日が休日であったため、次の中間連結会計期間期末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	185,734千円	247,652千円
支払手形	197,411	301,100

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	7,897千円	9,689千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,339	9,951
退職給付費用	74,225	73,389
給与諸手当	485,793	483,156

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,000	—	—	4,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月7日

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,000	—	—	4,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,570,690千円 △777,000	3,873,036千円 △778,000
現金及び現金同等物	3,793,690	3,095,036

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	2,835千円	5,132千円
1年超	7,082	14,747
合計	9,917	19,880

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	7,900千円	32,868千円	40,768千円
減価償却累計額相当額	7,900	31,031	38,931
期末残高相当額	—	1,836	1,836

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	12,166千円
減価償却累計額相当額	11,440
中間期末残高相当額	725

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	2,002千円	560千円
1年超	—	—
合計	2,002	560

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	4,006千円	1,211千円
減価償却費相当額	3,693	1,110
支払利息相当額	108	23

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,345,794	4,345,794	—
(2)受取手形及び売掛金	14,981,229	14,981,229	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,312,727	1,312,727	—
資産計	20,639,751	20,639,751	—
支払手形及び買掛金	16,431,743	16,431,743	—
負債計	16,431,743	16,431,743	—
デリバティブ取引	15,238	15,238	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等 関係会社株式 その他	554 66,306
合計	66,860

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,873,036	3,873,036	—
(2)受取手形及び売掛金	9,628,610	9,628,610	—
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,115,395	1,115,395	—
資産計	14,617,042	14,617,042	—
支払手形及び買掛金	10,856,567	10,856,567	—
負債計	10,856,567	10,856,567	—
デリバティブ取引	269	269	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	986,688	703,183	283,505
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	986,688	703,183	283,505
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	287,712	302,796	△15,083
	債券	—	—	—
	その他	38,326	38,326	—
	小計	326,038	341,122	△15,083
合計		1,312,727	1,044,305	268,422

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	780,076	627,821	152,254
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	780,076	627,821	152,254
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	296,219	369,495	△73,275
	債券	—	—	—
	その他	39,099	39,099	—
	小計	335,318	408,594	△73,275
合計		1,115,395	1,036,415	78,979

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		265,703	—	15,238
	米ドル		12,304	—	(注1)
	ユーロ		4,605	—	(注1)
合計			282,613	—	15,238

(注) 1. 為替予約取引の全部はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等のに基づき算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		265,703	—	269
	米ドル		2,992	—	(注1)
	米ドル		532	—	(注1)
合計			269,228	—	269

(注) 1. 為替予約取引の全部はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等のに基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力・電機システム事業部、産業・環境・プラント事業部、自動車部品事業部、UVシステム事業部、西日本地域、北陸地域、東日本地域、海外現地法人の8つに報告セグメントを集約しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力・電機システム事業部	電力部、電機システム部	電気設備機器、機械設備機器
産業・環境・プラント事業部	産業システム営業部、環境・機械システム営業部・プラントシステム営業部、国際営業部	環境設備機器
自動車部品事業部	自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社	自動車部品
UVシステム事業部	UVシステム営業部	紫外線応用機器
西日本地域	関西支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸地域	北陸支店	電気設備機器、機械設備機器
東日本地域	北海道支店、東北支店、新潟支店、名古屋支店	電気設備機器、機械設備機器
海外現地法人	CHIYODAKOHAN(THAILAND)CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、これによる当中間連結会計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	電力・電機システム 事業部	産業・環境・ プラント事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部
売上高				
外部顧客への売上高	3,193,736	2,503,283	1,923,386	405,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,648	46,429	70,969
計	3,193,736	2,529,932	1,969,816	476,959
セグメント利益又は 損失(△)	△13,225	12,456	95,059	26,012
その他の項目 減価償却費	785	1,163	16,398	4,986

	報告セグメント				
	西日本地域	北陸地域	東日本地域	海外現地法人	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,824,495	4,000,929	4,864,477	132,147	18,848,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,604	70	3,411	5,945	157,079
計	1,828,099	4,000,999	4,867,888	138,093	19,005,524
セグメント利益又は 損失(△)	△8,148	33,755	215,520	12,876	374,305
その他の項目 減価償却費	2,257	489	1,619	994	28,694

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	電力・電機システム 事業部	産業・環境・ プラント事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部
売上高				
外部顧客への売上高	2,679,107	2,563,301	2,130,266	415,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,955	73,349	106,808
計	2,679,107	2,590,256	2,203,615	522,622
セグメント利益又は 損失(△)	24,405	41,604	95,053	29,495
その他の項目 減価償却費	733	1,274	14,472	5,703

	報告セグメント				
	西日本地域	北陸地域	東日本地域	海外現地法人	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,144,534	3,891,953	3,393,937	274,507	17,493,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	926	186	—	8,203	216,429
計	2,145,461	3,892,139	3,393,937	282,711	17,709,851
セグメント利益又は 損失(△)	△54,848	11,823	70,908	19,855	238,298
その他の項目 減価償却費	2,118	404	1,247	998	26,952

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	19,005,524	17,709,851
セグメント間取引消去	△157,079	△216,429
中間連結財務諸表の売上高	18,848,444	17,493,422

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	374,305	238,298
セグメント間取引消去	432	6,999
中間連結財務諸表の営業利益	374,738	245,297

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	28,694	26,952	△14	△15	28,680	26,937

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分につきましては、当中間連結会計期間より、従来の「電機・プラント営業」「環境・開発」「UVシステム事業」「自動車部品事業」「国際事業」「東地域拠点」「西地域拠点」の7分類から、「電力・電機システム事業部」「産業・環境・プラント事業部」「自動車部品事業部」「UVシステム事業部」「西日本地域」「北陸地域」「東日本地域」「海外現地法人」の8分類に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	12,433,705	3,984,853	1,926,961	502,925	18,848,444

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
北陸電力株式会社	2,935,926	北陸地域
東京製鐵株式会社	1,886,540	電力・電機システム事業部

(注)「セグメント情報」 5. 報告セグメントの変更等に関する事項 に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の関連セグメント名を変更後の区分方法により組み替えて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	10,664,032	4,153,154	2,138,660	537,576	17,493,422

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
北陸電力株式会社	3,065,247	北陸地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,251円06銭	1,237円78銭
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	5,062,139	5,017,966
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,870	66,807
(うち少数株主持分(千円))	(57,870)	(66,807)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,004,269	4,951,158
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	51円20銭	26円77銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	204,832	107,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	204,832	107,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,236,066	※2 3,756,499
受取手形	※6 4,422,676	※6 1,813,043
売掛金	10,664,502	7,826,551
たな卸資産	646,879	631,310
前渡金	660,688	757,319
繰延税金資産	96,640	57,314
未収入金	53,103	43,629
その他	65,761	46,226
貸倒引当金	△33,635	△20,555
流動資産合計	20,812,681	14,911,338
固定資産		
有形固定資産	※1 297,365	※1 298,144
無形固定資産	18,598	28,334
投資その他の資産	1,800,946	1,602,051
投資有価証券	※2 1,311,671	※2 1,113,565
その他	519,388	※2 518,289
貸倒引当金	△30,113	△29,804
固定資産合計	2,116,910	1,928,530
資産合計	22,929,592	16,839,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※6 7,459,847	※2, ※6 4,221,769
買掛金	※2 9,011,152	※2 6,667,745
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	8,456	8,656
未払法人税等	219,686	53,767
前受金	644,547	519,808
製品保証引当金	13,100	15,700
その他	300,929	※4 200,519
流動負債合計	17,957,719	11,987,966
固定負債		
リース債務	10,383	19,148
退職給付引当金	123,842	134,583
役員退職慰労引当金	101,870	44,239
その他	12,861	1,000
固定負債合計	248,957	198,970
負債合計	18,206,677	12,186,937

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	3,365,000	3,615,000
繰越利益剰余金	823,359	653,738
利益剰余金合計	4,338,359	4,418,738
株主資本合計	4,538,359	4,618,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,098	34,026
繰延ヘッジ損益	9,457	167
評価・換算差額等合計	184,555	34,194
純資産合計	4,722,914	4,652,932
負債純資産合計	22,929,592	16,839,869

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	18,805,235	17,316,133
売上原価	17,063,991	15,679,455
売上総利益	1,741,243	1,636,677
販売費及び一般管理費	1,385,136	1,425,395
営業利益	356,107	211,281
営業外収益	※1 24,021	※1 28,028
営業外費用	※2 12,048	※2 5,639
経常利益	368,080	233,670
特別損失	※3 12,723	※3 31,703
税引前中間純利益	355,356	201,967
法人税、住民税及び事業税	171,383	48,121
法人税等調整額	△8,487	63,467
法人税等合計	162,895	111,588
中間純利益	192,460	90,378

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	3,115,000	3,365,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	250,000	250,000
当中間期変動額合計	250,000	250,000
当中間期末残高	3,365,000	3,615,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	800,532	823,359
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△10,000
別途積立金の積立	△250,000	△250,000
中間純利益	192,460	90,378
当中間期変動額合計	△67,539	△169,621
当中間期末残高	732,993	653,738
利益剰余金合計		
当期首残高	4,065,532	4,338,359
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△10,000
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	192,460	90,378
当中間期変動額合計	182,460	80,378
当中間期末残高	4,247,993	4,418,738
株主資本合計		
当期首残高	4,265,532	4,538,359
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△10,000
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	192,460	90,378
当中間期変動額合計	182,460	80,378
当中間期末残高	4,447,993	4,618,738

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185,570	175,098
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△132,245	△141,071
当中間期変動額合計	△132,245	△141,071
当中間期末残高	53,324	34,026
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	9,457
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△9,289
当中間期変動額合計	—	△9,289
当中間期末残高	—	167
評価・換算差額等合計		
当期首残高	185,570	184,555
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△132,245	△150,360
当中間期変動額合計	△132,245	△150,360
当中間期末残高	53,324	34,194
純資産合計		
当期首残高	4,451,102	4,722,914
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△10,000
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	192,460	90,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	△132,245	△150,360
当中間期変動額合計	50,214	△69,982
当中間期末残高	4,501,317	4,652,932

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	348,335千円	354,676千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	3,000千円
投資有価証券	7,860	4,920
その他(投資その他の資産)	—	2,000
合計	12,860	9,920

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	239,754千円	85,063千円
買掛金	160,867	77,022
合計	400,622	162,085

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形譲渡高	240,969千円	196,724千円
受取手形裏書譲渡高	6,489	59,634

※ 4 消費税等の取扱い

当中間会計期間(平成24年9月30日)

消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当中間会計期間末日における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900,000	5,900,000

※ 6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間未残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	185,734千円	247,652千円

支払手形

197,411

301,100

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	2,975千円	2,883千円
受取配当金	9,359	9,094
貸倒引当金戻入額	7,301	13,080

※ 2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	1,828千円	1,560千円
敷金保証金等解約損	1,039	62
手形流動化手数料	1,627	883
シンジケートローン手数料	1,008	1,986
事務所移転費用	5,058	—
社債保証料	822	36
会員権評価損	—	900

※ 3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社出資金評価損	12,723千円	9,035千円
投資有価証券評価損	—	22,667

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	12,308千円	11,018千円
無形固定資産	1,942	2,622

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	2,835千円	5,132千円
1年超	7,082	14,747
合計	9,917	19,880

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	7,900千円	22,499千円	30,399千円
減価償却累計額相当額	7,900	20,945	28,845
期末残高相当額	—	1,554	1,554

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	9,346千円
減価償却累計額相当額	8,620
中間期末残高相当額	725

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	1,694千円	560千円
1年超	—	—
合計	1,694	560

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	2,874千円	903千円
減価償却費相当額	2,656	828
支払利息相当額	77	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	8,053
(2) 関連会社株式	—
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	8,053
(2) 関連会社株式	—
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,180円72銭	1,163円23銭
(算定上の基礎)		
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	4,722,914	4,652,932
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	4,722,914	4,652,932
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	48円11銭	22円59銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	192,460	90,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	192,460	90,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第88期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額…………… 10,000千円
- ②1株当たりの金額…………… 2.50円
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成24年12月6日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年5月15日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月18日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 ⑩

業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月18日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小 川 明 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。